

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第65期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	大都魚類株式会社
【英訳名】	DAITO GYORUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加茂 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5565-8114
【事務連絡者氏名】	専務取締役 国司 博美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5565-8114
【事務連絡者氏名】	専務取締役 国司 博美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高 (百万円)	169,392	171,490	153,217	148,692	144,180
経常利益 (百万円)	673	550	266	226	134
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	459	128	68	122	384
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	444
純資産額 (百万円)	12,722	12,655	12,396	12,386	11,781
総資産額 (百万円)	35,881	32,900	33,324	35,360	33,060
1株当たり純資産額 (円)	403.57	397.83	389.19	388.55	369.42
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	14.59	4.09	2.18	3.89	12.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	38.1	36.8	34.6	35.2
自己資本利益率 (%)	3.6	1.0	0.6	1.0	3.2
株価収益率 (倍)	17.3	42.5	42.2	32.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	735	4,731	3,720	955	311
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	526	168	115	1	228
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,409	4,382	3,093	1,560	679
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,672	3,853	3,341	3,948	3,351
従業員数 (名)	341	349	344	332	333
[外、平均臨時雇用者数]	[83]	[87]	[97]	[112]	[106]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期から第64期は潜在株式がなく、第65期は当期純損失であり潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第65期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高 (百万円)	154,369	148,852	132,296	130,581	124,924
経常利益 (百万円)	601	410	148	161	123
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	400	101	32	88	288
資本金 (百万円)	2,628	2,628	2,628	2,628	2,628
発行済株式総数 (株)	31,622,740	31,622,740	31,622,740	31,622,740	31,622,740
純資産額 (百万円)	12,544	12,328	12,028	11,965	11,471
総資産額 (百万円)	34,193	31,073	31,421	33,306	31,343
1株当たり純資産額 (円)	397.95	391.18	381.81	379.84	364.20
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	12.69	3.21	1.02	2.81	9.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	39.7	38.3	35.9	36.6
自己資本利益率 (%)	3.2	0.8	0.3	0.7	2.5
株価収益率 (倍)	19.9	54.2	90.2	44.5	-
配当性向 (%)	39.4	155.8	490.2	177.9	-
従業員数 (名)	260	258	245	236	236

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期から第64期は潜在株式がなく、第65期は当期純損失であり潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第65期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和22年10月	水産物売買及び販売の受託を目的とし、資本金300万円をもって東京都公認の複数卸売機関の一会社として設立
昭和23年4月	東京都足立区に千住支所（現千住支社）を開設
昭和25年5月	水産物の統制撤廃に伴い、中央卸売市場法に基づき、東京都指定水産物卸売人として許可を受ける
昭和37年12月	東京証券取引所市場第2部に株式を公開上場
昭和46年7月	卸売市場法の施行に伴い農林大臣許可の水産物卸売業者となる
昭和47年2月	船橋市に関連卸売会社船橋水産株式会社を設立
昭和50年5月	成田市に関連卸売会社成田魚市場株式会社を設立（平成16年3月当社と合併）
平成7年8月	株式会社大田合水の全株式を取得し子会社とする（平成8年7月解散）
平成8年8月	株式会社大田合水より営業の譲受により、大田市場に大田支社を開設
平成16年3月	成田魚市場株式会社との合併により、成田市公設市場に成田支社を開設
平成16年12月	株式交換により、船橋水産株式会社が完全子会社となる

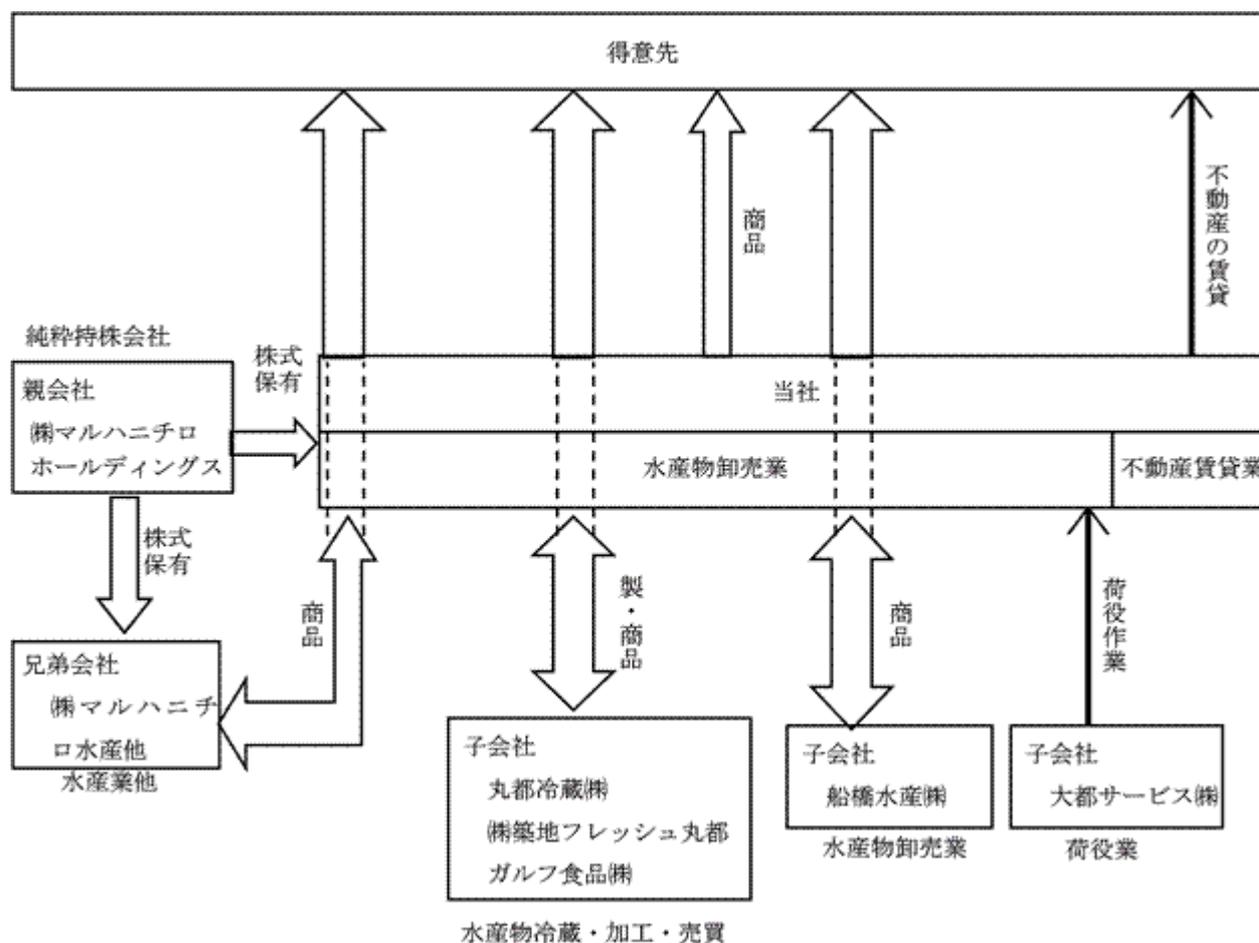
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、水産物の卸売業及びその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。また、親会社は㈱マルハニチロホールディングスであります。当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

水産物卸売	当社と子会社船橋水産㈱が携っており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都サービス㈱は水産物の荷役業務を行っております。
不動産賃貸	当社と子会社㈱築地フレッシュ丸都が行っております。
水産物その他	子会社丸都冷蔵㈱は水産物の製造・加工を主な事業とし、子会社㈱築地フレッシュ丸都は水産物の加工・販売を営み、また、子会社ガルフ食品㈱は水産物の販売を行っており、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、セグメント情報における報告セグメントは、上記「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」であります。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社及び非連結子会社は次の通りであります。

連結子会社	船橋水産㈱	水産物卸売業
	丸都冷蔵㈱	水産物の冷蔵・加工及び販売
	㈱築地フレッシュ丸都	水産物の加工及び販売
	ガルフ食品㈱	水産物の販売
非連結子会社	大都サービス㈱	水産物の荷役作業

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有割 合(%)	
(親会社) ㈱マルハニチロ ホールディングス	東京都 江東区	31,000	純粹持株 会社	0.0	50.5 (17.7)	
(連結子会社) 船橋水産㈱	千葉県 船橋市	100	水産物卸 売	100.0	0.0	当社と商品の売買を行っております。 当社が運転資金を貸付けております。
丸都冷蔵㈱	青森県 八戸市	15	水産物そ の他	100.0	0.0	当社と製・商品の売買を行っております。 当社が運転資金を貸付けております。 当社役員の兼任 1名
㈱築地フレッシュ 丸都	東京都 中央区	10	水産物そ の他	97.0	0.0	当社と製・商品の売買を行っております。 当社が運転資金を貸付けております。 当社が設備を賃貸しております。 当社役員の兼任 1名
ガルフ食品㈱	東京都 中央区	15	水産物そ の他	40.0	0.0	当社と商品の売買を行っております。 当社役員の兼任 1名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。  
 3 特定子会社はありません。  
 4 ㈱マルハニチロホールディングスは、有価証券報告書の提出会社であります。  
 5 ガルフ食品㈱の持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売	260 (22)
不動産賃貸	- (-)
水産物その他	73 (84)
合計	333 (106)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。  
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
236	43.9	19.3	7,255

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 提出会社の従業員は、全員「水産物卸売」のセグメントに含めております。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は大都魚類労働組合と称し、平成23年3月31日現在組合員数は106名であり、上部団体には加盟しておりません。すべての連結子会社においては、労働組合は結成されておりません。また、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国を中心とする輸出の増加や企業収益の改善、さらに政府の経済対策の効果などを背景として、一部に回復の兆しが見られましたが、円高の継続や海外景気の下振れ懸念が払拭されず、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。また、雇用情勢や所得環境の厳しさが続いていることから、依然として個人消費は低調なままに推移し、水産業界におきましては、昨年夏の猛暑の影響によるサンマ漁の不振などがあり、さらに3月に発生しました東日本大震災により、極めて厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社グループは、国内を取り巻く環境変化に対応し、さらなる成長を実現するため、在庫の圧縮などによる経費削減並びに新たな事業展開を構築し、それを支える経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、売上高は1,441億80百万円となり、前連結会計年度に比べ3.0%の減収になり、収益につきましても、売上総利益は75億46百万円となり6.6%の減益になりました。また、販売費及び一般管理費の節減に努め4.3%減少しましたが、営業利益は38百万円となり83.4%の減益になりました。営業外損益では金融収支が好転しましたが、経常利益は1億34百万円となり40.6%の減益になりました。特別損益では、特別損失に貸倒引当金繰入額4億51百万円、震災による災害損失2億12百万円などを計上した結果、当期純損失は3億84百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は次の通りであります。

#### [ 水産物卸売 ]

主力商材のマグロをはじめ、鮮魚、冷凍魚、塩干加工品の全般的な売上不振から、取扱数量は16万4千トンとなり6.7%の減少、売上高は1,306億54百万円となり4.6%の減収になりました。

また、在庫の圧縮などによる経費の削減に努めましたが、営業損失は77百万円となりました。

#### [ 不動産賃貸 ]

賃貸物件の一部契約変更があったため、売上高は2億71百万円となり9.8%の減収になり、営業利益も91百万円となり26.4%の減益になりました。

#### [ 水産物その他 ]

水産物の冷蔵及び加工・販売の売上高は、132億54百万円となり16.3%の増収になりましたが、売上総利益率の低下により営業利益は25百万円となり59.8%の減益になりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

売上債権、たな卸資産の減少等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは3億11百万円増加(前連結会計年度9億55百万円減少)いたしました。

また、固定資産の取得等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2億28百万円の減少(前連結会計年度1百万円増加)となり、短期借入金の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億79百万円の減少(前連結会計年度15億60百万円増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は5億96百万円減少(前連結会計年度6億6百万円増加)し、33億51百万円(前連結会計年度39億48百万円)となりました。

### 2【仕入実績】

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	種類別	数量(トン)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売	受託品	45,380	89.6	32,297	87.4
	買付品	109,874	83.5	88,647	93.1
	小計	155,254	85.2	120,944	91.5
不動産賃貸		-	-	-	-
水産物その他		-	-	12,088	117.2
合計		-	-	133,033	93.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 本表における仕入高は、水産物卸売業の受託品については販売高から販売手数料を控除した金額を、水産物卸売業の買付品及び水産物その他事業については仕入金額を計上しております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【販売実績】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	種類別	数量(トン)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売	受託品	45,380	89.6	34,167	87.4
	買付品	118,628	94.8	96,486	98.6
	小計	164,008	93.3	130,654	95.4
不動産賃貸		-	-	271	90.2
水産物その他		-	-	13,254	116.3
合計		-	-	144,180	97.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 4【対処すべき課題】

当社グループが営む主たる事業の水産物卸売業界においては、東日本大震災による産地被災、原発事故による風評被害、節電に伴う自粛ムードの高まりなど、先行きの不透明感から消費低迷の長期化が懸念されます。さらに、水産物の市場流通は減少傾向にあり、市場を取り巻く環境はますます厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは市場本来の集荷機能を最大限活用し、あらゆる対策を講じ、安定した供給の維持に努めていく所存であります。

また、刻々と変化する経営環境に即応するため、事業構造を不断に見直し、改革に取り組んでまいります。具体的には、次年度より実施いたします「中期3カ年経営計画」に基づいた「企業風土改革」「人事諸制度の見直し」「営業政策の構築」「業務の改革」の4つの主要課題への取り組みを経営方針と位置づけ、将来に向け経営基盤の強化を図っていく所存であります。

事業面におきましては、徹底した管理体制による在庫の圧縮とさまざまな事業リスクの軽減を図る体制を整え、強固な財務体質にするよう努めてまいります。

なお、豊洲新市場移転につきましては、開場予定の平成26年度に向け、当社において移転に関する委員会を設置し、新市場での新たな事業展開に向け事前準備を行っていく所存であります。

当社グループは、「食の安全・安心」を社会的責務として捉えており、品質管理体制の強化を行います。また、企業の透明性を確保するためコンプライアンス体制を継続し、社会に信頼される企業グループを目指すため、コーポレートガバナンスの充実に注力し、業績の向上に一層努力する所存であります。

### 5【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクは以下の通りであります。

#### 法的な規制について

当社及び子会社の船橋水産㈱は、水産物卸売業者としての許可を農林水産大臣から受けており、また、主要事業である水産物卸売業は、卸売市場法及びその関連条例等の規制を受けております。また、子会社のガルフ食品㈱は、経済産業省等が管轄する水産物の輸入割当を利用して水産物の輸入販売を行っております。関連法規等の規制を遵守できなかった場合、改善命令・許可の取消等の行政指導を受けることがあります。

なお、築地市場移転計画が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 売掛債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権等の貸倒れリスクについては、与信管理の徹底を図ることでその防止に努めております。しかし、消費の低迷や市場外流通の増加の影響等から、売掛債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。

#### 基幹コンピュータシステムの障害について

当社グループ会社間は、外部データセンターを利用したオンラインシステムで結ばれており、メンテナンスやセキュリティには万全の注意を払い管理を行っておりますが、外部要因も含めてこれらのシステムに障害が発生した場合は、当社グループ全体の事業経営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 将来に関する記載事項は、有価証券報告書提出日現在において判断しており、今後さまざまな要因によって変化する可能性があります。

## 6【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 7【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 8【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末と前連結会計年度末を比較いたしますと、資産及び負債はいずれも減少しておりますが、売上債権、たな卸資産、仕入債務及び借入金の減少等によるものであり、純資産も当期純損失の発生等により減少しております。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

### (2) 経営成績の分析

主力である水産物卸売において、売上数量は6.7%減少し、売上単価が上昇したものの、4.6%の減収となったことが、連結売上高が3.0%減収となった主な原因であります。また、売上総利益率が低下し、販売費及び一般管理費が4.3%減少しましたが、営業利益は83.4%の減益となりました。

なお、セグメント別の業績については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度における、数量の減少や不況による販売不振等、経営の根幹にかかわる環境変化を認識し、これらへの対応策を実施し、将来への基盤再構築を図ります。

また、当社の本社所在地である築地市場の移転も予定されており、その備えも行います。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金政策として、グループの資金調達を当社に集約することによって効率化を図っております。また、内部留保の充実により、有利子負債の圧縮を目指しております。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

既に述べたような経営上の諸課題に取り組み、現実になりつつある水産流通を取り巻く大きな環境変化への対応策を検討し、これらを実現する上で最適な、当社グループのあり方、支社・関係会社の活用等を、グループ経営の大きな課題と捉えて対処します。

(注) 将来に関する記載事項は、有価証券報告書提出日現在において判断しており、今後さまざまな要因によって変化する可能性があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は213百万円であり、セグメントごとに示すと、次の通りであります。

##### 水産物卸売

設備投資は、リース資産・その他の30百万円と建物及び構築物の20百万円であり、卸売設備の新設費用等であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### 不動産賃貸

設備投資は、建設仮勘定の76百万円、建物及び構築物の8百万円であり、賃貸マンションの建設費用等であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### 水産物その他

設備投資は、建物及び構築物の35百万円と機械装置及び運搬具・リース資産・その他の42百万円であり、生産設備の更新等であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本他社 (東京都中央区他)	水産物卸売	販売設備	119	-	2,102 (3,674)	77	47	2,347	236
麻布ウェストビル他 (東京都港区他)	不動産賃貸 水産物その他	賃貸設備他	1,645	52	500 (6,322) [3,192]	-	0	2,198	-

(注) 1 土地欄の[外書]は、借用面積であります。

2 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

3 上記のほか、リース契約による賃借設備があります。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
船橋水産(株) (千葉県船橋市)	水産物卸売 不動産賃貸	販売設備他	0	0	55 (1,081)	-	76	132	24
丸都冷蔵(株) (青森県八戸市)	水産物その他	生産設備	116	48	56 (9,861)	-	0	222	20
榊築地フレッシュ丸都 (東京都中央区他)	水産物その他 不動産賃貸	生産設備他	0	6	-	5	12	24	45
ガルフ食品(株) (東京都中央区)	水産物その他	販売設備	-	4	-	-	-	4	8

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2 提出会社は、榊築地フレッシュ丸都に水産物加工設備他631百万円を賃貸しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
船橋水産(株)	千葉県船橋市	不動産賃貸	賃貸用マンション	223	76	自己資金 及び借入金	平成 23.1	平成 23.9	年間21百万円の売上高増加

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,622,740	31,622,740	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	31,622,740	31,622,740	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	1,828,029	31,622,740	338	2,628	336	1,627

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	52	6	-	2,264	2,340	-
所有株式数 (単元)	-	1,692	114	16,909	59	-	12,724	31,498	124,740
所有株式数の 割合(%)	-	5.37	0.36	53.68	0.19	-	40.40	100	-

(注) 1 自己株式125,615株は、「個人その他」に125単元、「単元未満株式の状況」に615株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)マルハニチロホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	10,291	32.55
大洋エーアンドエフ(株)	東京都中央区豊海町4番5号	1,250	3.95
神港魚類(株)	兵庫県神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号	1,000	3.16
(株)マルハニチロ物流	東京都中央区豊海町14番17号	900	2.85
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	888	2.81
九州魚市(株)	福岡県北九州市小倉北区西港町94番地9	800	2.53
日本サイロ(株)	千葉県千葉市美浜区新港3番地2	400	1.26
九州中央魚市(株)	熊本県熊本市田崎町484番地	400	1.26
広洋水産(株)	北海道白糠郡白糠町庶路甲区6番584	400	1.26
(株)みずほ銀行 常任代理人 資産管理 サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	311	0.98
計		16,640	52.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,373,000	31,373	-
単元未満株式	普通株式 124,740	-	-
発行済株式総数	31,622,740	-	-
総株主の議決権	-	31,373	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が615株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大都魚類株式会社	東京都中央区築地 五丁目2番1号	125,000	-	125,000	0.40
計	-	125,000	-	125,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,670	431,589
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	125,615	-	125,615	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭に置いた利益配分を行っていきたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当についての剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、当社の経営環境は依然として厳しい状況ではありますが配当額の安定性・継続性重視の観点から、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	94	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	280	256	185	133	130
最低(円)	207	154	90	90	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	114	115	120	127	130	129
最低(円)	106	106	112	117	121	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		加茂 秀樹	昭和20年3月21日	平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成21年5月 平成21年6月	マル八(株)常務取締役 (株)マルハグループ本社取締 役常務執行役員 大東魚類(株)代表取締役社長  当社顧問  当社代表取締役、取締役社 長(現職)	(注)3	10
専務取締役	営業部門管掌	緒方 康二	昭和24年10月28日	昭和48年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年4月	当社入社 当社冷凍部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現職)、 営業部門管掌(現職)	(注)3	7
専務取締役	管理部門管掌	国司 博美	昭和24年10月1日	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月  平成19年12月 平成21年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社管理部門管掌(現職) ゴルフ食品(株)取締役社長 (現職) 当社専務取締役(現職)	(注)3	6
常務取締役	大田支社長	堅田 照久	昭和27年8月23日	平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月	マル八(株)冷凍食品事業部長 当社加工品部長 当社取締役 当社営業企画部長 当社常務取締役(現職) 大田支社長(現職)	(注)3	5
常務取締役	渉外部長 情報システム室 長	坂田 光穂	昭和24年9月17日	昭和50年4月 平成11年4月 平成20年6月 平成22年4月  平成23年4月	当社入社 当社渉外部長(現職) 当社取締役 当社情報システム室長(現 職) 当社常務取締役(現職)	(注)3	3
取締役		大竹 正明	昭和25年3月21日	平成8年3月 平成8年4月 平成10年5月 平成13年6月	マル八(株)経営企画室副参与 大洋U K(株)(海外出向) 当社冷凍部専任部長 当社取締役(現職)	(注)3	22
取締役	総務部長	内田 正實	昭和26年11月20日	昭和49年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社総務部長(現職) 当社執行役員総務部長 当社取締役(現職)	(注)3	5
取締役	特種部長	清水 久	昭和31年3月22日	平成20年4月  平成22年4月 平成23年5月 平成23年6月	(株)マルハニチロ水産水産第 四部長 当社執行役員特種部長(現 職) 大都サービス(株)取締役社長 (現職) 当社取締役(現職)	(注)3	5
取締役		丸茂 知一	昭和23年12月28日	平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	(株)マルハニチロ水産執行役 員水産第一部長 同社取締役水産第一部長 同社常務取締役(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平井 伸夫	昭和25年7月23日	平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	マル八(株)水産管理部長 当社顧問 当社常勤監査役(現職)	(注)4	3
常勤監査役		草野 信一	昭和28年10月13日	平成20年10月 平成22年6月	J A三井リース(株)執行役員 流通産業本部長 当社常勤監査役(現職)	(注)5	-
監査役		矢嶋 克則	昭和28年3月11日	平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	(株)マルハグループ本社CSR 統括部監査グループグルー プ長 当社監査役(現職) (株)マルハニチロホールディ ングス監査部長(現職)	(注)6	-
計							66

- (注) 1 取締役丸茂知一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役平井伸夫、草野信一、矢嶋克則の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 6 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。なお、同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
須藤 昭弘	昭和33年1月20日	平成20年4月 平成21年6月 平成22年1月 平成23年4月 平成23年6月	(株)マルハニチロホールディングス経営管理部 投資管理担当課長 当社補欠監査役 当社監査役 (株)マルハニチロホールディングス経営企画部 事業企画担当課長(現職) 当社補欠監査役(現職)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ア．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役・監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、9名の取締役が取締役会を構成し、3名の監査役が監査役会を構成しております。また、迅速な経営の意思決定のため5名の常務以上の役付取締役で構成する常務会を原則週1回開催し、経営及び業務執行の全般について審議を行うとともに取締役会から授けられた事項について決定を行っております。

##### イ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、取締役会をはじめとする職制を通じて、社内規程の整備や従業員の教育・研修などを行っております。また、社内コンプライアンス委員会・品質管理委員会を設置し、法令遵守の精神の醸成に基づき、啓蒙活動並びに指導を行っております。

##### ウ．リスク管理体制の整備の状況

経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要な事業上のリスクに関しては、各部署からの報告に基づき定例取締役会及び随時開催の臨時取締役会並びに常務会にて検討しております。また、食の安心・安全、個人情報保護の保護、関係法令の遵守等については、前述の各委員会等で適宜必要な措置を講じております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織として監査室（専任2名）を設置しております。監査室は、年間監査計画に基づいて、各部門の法令・社内規程の遵守、リスク管理体制及び業務改善の監査を行い、経営者及び監査役に報告しております。

監査役監査については、監査役会を原則月1回開催し、取締役会をはじめ重要な会議に出席して、業務執行の状況を監査するとともに、監査役会の定めた監査方針に基づいて、支社及び関係会社の往査を行っております。また、監査役会は会計監査人と連携し、往査の同行及び監査方針・監査報告の協議などを実施しております。

なお、常勤監査役平井伸夫氏は、三菱信託銀行(株)において東京西第一部長並びにマル八(株)において水産管理部長の職歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、常勤監査役草野信一氏は、農林中央金庫において関東業務部長並びにJ A三井リース(株)において執行役員流通産業本部部長の職歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役矢嶋克則氏は、(株)マルハニチロホールディングスにおいて監査部長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名で、兄弟会社(株)マルハニチロ水産)の常務取締役であり、また、社外監査役は3名で、2名は金融機関の経験者、1名は親会社(株)マルハニチロホールディングス)の従業員であります。取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役ににつきましては、豊富な経験と見識に基づき、社内取締役とは異なる観点からのグループ経営に関するご意見をいただくことにより、当社の企業統治及びグループ経営に貢献していただくため選任しております。

社外監査役ににつきましては、法律の要件に該当し、職歴、人格、能力、経験、見識等に優れた方で、取締役とは独立の立場から監査を行っていただくために選任しております。

なお、社外取締役による監督及び社外監査役による監査並びに内部監査と内部統制部門との連携につきましては、前述の通りであります。

#### 役員報酬等

役員区分	支給額(百万円)	支給人員(名)
取締役(社外取締役を除く。)	123	8
社外監査役	27	4
合計	150	13

(注) 1．取締役及び社外監査役の支給額は、すべて基本報酬であり、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2．社外取締役1名及び社外監査役2名は無報酬であります。

3．取締役の報酬額は、月額20百万円以内(使用人分を含まない、平成元年6月14日定時株主総会)、監査役報酬は、月額4百万円以内(平成7年6月14日定時株主総会)であります。

4．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、定めておりません。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 433百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 1	530,800	260
(株)みずほフィナンシャルグループ 1	500,000	92
一正蒲鉾(株) 2	27,000	13
(株)マルイチ産商 2	10,600	6
(株)魚力 2	2,000	2
(株)マルヤ 2	7,600	0
OUGホールディングス(株) 2	2,100	0

(注) 1 保有目的は金融機関との安定的取引に資するためであります。

2 保有目的は企業グループ間取引の維持強化のためであります。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 1	530,800	203
(株)みずほフィナンシャルグループ 1	500,000	69
一正蒲鉾(株) 2	27,000	13
(株)マルイチ産商 2	10,600	6
(株)魚力 2	2,000	1
(株)マルヤ 2	7,600	1
OUGホールディングス(株) 2	2,100	0

(注) 1 保有目的は金融機関との安定的取引に資するためであります。

2 保有目的は企業グループ間取引の維持強化のためであります。

会計監査の状況

ア．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

長崎康行 若尾慎一 開内啓行 (有限責任 あずさ監査法人)

イ．監査業務に係る補助者

公認会計士 6名 その他 11名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当した場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、リスクを伴う重要な意思決定を迅速かつ適正に遂行することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社及び連結グループの事業規模並びに業務特性等を勘案のうえ策定された監査計画を基礎として決定しております。なお、決定に当たっては、監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第64期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第65期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び第64期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び第65期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,948	3,351
受取手形及び売掛金	11,012	10,080
商品及び製品	12,776	9,338
原材料及び貯蔵品	75	262
繰延税金資産	162	172
その他	745	653
貸倒引当金	485	420
流動資産合計	28,235	23,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,441	4,405
減価償却累計額	2,504	2,522
建物及び構築物（純額）	1,937	1,882
機械装置及び運搬具	532	558
減価償却累計額	421	447
機械装置及び運搬具（純額）	110	111
土地	2,715	2,715
建設仮勘定	-	76
その他	547	578
減価償却累計額	392	435
その他（純額）	155	143
有形固定資産合計	4,918	4,929
無形固定資産	182	159
投資その他の資産		
投資有価証券	579	491
長期貸付金	451	451
長期未収金	-	2,779
繰延税金資産	566	838
その他	1,604	1,388
貸倒引当金	1,177	1,416
投資その他の資産合計	2,024	4,533
固定資産合計	7,125	9,622
資産合計	35,360	33,060

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,727	4,208
短期借入金	14,850	14,370
未払法人税等	15	22
賞与引当金	17	16
災害損失引当金	-	3
その他	1,345	717
流動負債合計	20,955	19,338
固定負債		
繰延税金負債	2	-
退職給付引当金	832	834
その他	1,183	1,106
固定負債合計	2,018	1,940
負債合計	22,974	21,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	7,844	7,302
自己株式	22	22
株主資本合計	12,078	11,536
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	160	99
その他の包括利益累計額合計	160	99
少数株主持分	146	145
純資産合計	12,386	11,781
負債純資産合計	35,360	33,060

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	148,692	144,180
売上原価	140,613	136,634
売上総利益	8,079	7,546
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,845	<sup>1</sup> 7,507
営業利益	234	38
営業外収益		
受取利息	54	122
受取配当金	20	21
その他	29	34
営業外収益合計	104	178
営業外費用		
支払利息	106	83
その他	5	0
営業外費用合計	112	83
経常利益	226	134
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	6
工事負担金等受入額	18	-
固定資産売却益	<sup>2</sup> 0	-
その他	-	5
特別利益合計	26	12
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	<sup>3</sup> 451
災害による損失	-	<sup>4</sup> 212
役員退職慰労金	-	25
ゴルフ会員権評価損	1	12
割増退職金	6	-
前期損益修正損	5	-
その他	2	55
特別損失合計	16	757
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	235	610
法人税、住民税及び事業税	51	17
法人税等調整額	47	244
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	383
少数株主利益	13	1
当期純利益又は当期純損失( )	122	384

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	61
その他の包括利益合計	-	2 61
包括利益	-	1 444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	445
少数株主に係る包括利益	-	1

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,628	2,628
当期末残高	2,628	2,628
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,628	1,628
当期末残高	1,628	1,628
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,879	7,844
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失( )	122	384
当期変動額合計	35	542
当期末残高	7,844	7,302
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21	22
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22	22
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,114	12,078
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失( )	122	384
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	35	542
当期末残高	12,078	11,536
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	146	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	61
当期変動額合計	14	61
当期末残高	160	99
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	146	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	61
当期変動額合計	14	61
当期末残高	160	99

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	135	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	0
当期変動額合計	11	0
当期末残高	146	145
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,396	12,386
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失（ ）	122	384
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	62
当期変動額合計	9	604
当期末残高	12,386	11,781

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	235	610
減価償却費	221	218
貸倒引当金の増減額( は減少)	149	172
受取利息及び受取配当金	74	143
支払利息	106	83
売上債権の増減額( は増加)	433	1,126
たな卸資産の増減額( は増加)	2,045	544
仕入債務の増減額( は減少)	114	518
固定資産売却損益( は益)	0	-
その他	376	627
小計	1,010	245
利息及び配当金の受取額	74	143
利息の支払額	106	83
法人税等の支払額	55	14
法人税等の還付額	143	19
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>955</b>	<b>311</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	2	8
有形及び無形固定資産の取得による支出	103	223
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	-
短期貸付金の増減額( は増加)	105	2
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,670	480
配当金の支払額	157	157
その他	48	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560	679
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	606	596
現金及び現金同等物の期首残高	3,341	3,948
現金及び現金同等物の期末残高	3,948	3,351

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略して                      おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      大都サービス㈱                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社である大都サービス㈱は、小規模会社                      であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等                      は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないた                      めであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用している会社はありません。                      持分法を適用していない非連結子会社大都サービス㈱                      は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金                      （持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼ                      す影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない                      ため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結財務諸表提出会社と同じであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売                      却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引                      時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品                      主として個別原価法に基づく原価法（貸借対照                      表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方                      法により算定）</p> <p>b 製品、原材料及び貯蔵品                      主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照                      表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方                      法により算定）</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      大都サービス㈱                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券                      同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>c その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ取引                      同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品                      同左</p> <p>b 製品、原材料及び貯蔵品                      同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法                      主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年                      無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。                      賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。                      退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度より、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、平均残存勤務期間以内の一定の年数を11年から10年に変更しております。                      災害損失引当金                      東日本大震災により被災した固定資産の原状回復費用等の支出に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段                      為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象                      売掛金及び買掛金</p> <p>ヘッジ方針                      為替予約取引については、外貨建売掛債権及び一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      振当処理によっているため省略しております。</p> <p>リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      為替予約取引は、営業担当部署で実行し、海外室及び経理部で管理しております。なお、取引限度額を仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度とする方針であります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲に含めております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段                      同左</p> <p>ヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用していません。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社の株式10百万円を含んでおります。	1 非連結子会社の株式10百万円を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。																																
<table border="0"> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び運搬費</td> <td>1,965 "</td> </tr> <tr> <td>市場使用料</td> <td>459 "</td> </tr> <tr> <td>完納・出荷奨励金</td> <td>368 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>2,407 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>209 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102 "</td> </tr> </table>	販売諸掛	576百万円	保管料及び運搬費	1,965 "	市場使用料	459 "	完納・出荷奨励金	368 "	給料及び賞与	2,407 "	賞与引当金繰入額	13 "	退職給付費用	209 "	減価償却費	102 "	<table border="0"> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び運搬費</td> <td>1,671 "</td> </tr> <tr> <td>市場使用料</td> <td>454 "</td> </tr> <tr> <td>完納・出荷奨励金</td> <td>281 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>2,411 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>204 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>99 "</td> </tr> </table>	販売諸掛	599百万円	保管料及び運搬費	1,671 "	市場使用料	454 "	完納・出荷奨励金	281 "	給料及び賞与	2,411 "	賞与引当金繰入額	13 "	退職給付費用	204 "	減価償却費	99 "
販売諸掛	576百万円																																
保管料及び運搬費	1,965 "																																
市場使用料	459 "																																
完納・出荷奨励金	368 "																																
給料及び賞与	2,407 "																																
賞与引当金繰入額	13 "																																
退職給付費用	209 "																																
減価償却費	102 "																																
販売諸掛	599百万円																																
保管料及び運搬費	1,671 "																																
市場使用料	454 "																																
完納・出荷奨励金	281 "																																
給料及び賞与	2,411 "																																
賞与引当金繰入額	13 "																																
退職給付費用	204 "																																
減価償却費	99 "																																
2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。																																	
<table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																
	3 貸倒引当金繰入額の内容は、マグロ養殖業者のマリカ ルチュラ社宛の長期貸付金に対して、回収可能性を 検討し計上したものであります。 4 災害による損失の内容は、次の通りであります。  <table border="0"> <tr> <td>商品滅失損</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212 "</td> </tr> </table>	商品滅失損	187百万円	その他	24 "	計	212 "																										
商品滅失損	187百万円																																
その他	24 "																																
計	212 "																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	136百万円
少数株主に係る包括利益	13 "
計	150 "
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14百万円
計	14 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,622,740			31,622,740
合計	31,622,740			31,622,740
自己株式				
普通株式(注)	119,019	2,926		121,945
合計	119,019	2,926		121,945

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,926株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,622,740			31,622,740
合計	31,622,740			31,622,740
自己株式				
普通株式(注)	121,945	3,670		125,615
合計	121,945	3,670		125,615

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,670株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	94	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,948百万円	現金及び預金勘定	3,351百万円
現金及び現金同等物	3,948 "	現金及び現金同等物	3,351 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 水産物卸売業及び水産物その他事業における工具器具備品であります。 (イ)無形固定資産 水産物卸売業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 水産物卸売業及び水産物その他事業における車両運搬具及び工具器具備品であります (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	12百万円	10百万円	2百万円
工具器具備品	113 "	95 "	17 "
ソフトウェア	13 "	12 "	0 "
合計	139 "	119 "	20 "
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	9百万円	9百万円	0百万円
工具器具備品	69 "	62 "	7 "
ソフトウェア	13 "	13 "	- "
合計	92 "	84 "	7 "
	同左		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			



資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,948	3,948	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,012	11,012	-
(3) 投資有価証券	439	440	0
(4) 長期貸付金	451	454	3
資産計	15,852	15,856	3
(1) 支払手形及び買掛金	4,727	4,727	-
(2) 短期借入金	14,850	14,850	-
負債計	19,577	19,577	-
デリバティブ取引	-	86	86

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,948	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,012	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券(社債)	-	-	10	-
長期貸付金	17	346	86	-
合計	14,979	346	96	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付金及び長期未収金があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、そのほとんどが1ヶ月以内の返済期限であります。なお、ファイナンス・リース取引に係るリース債務には、重要性はありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、渉外部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

為替予約取引は、営業担当部署で実行し、海外室及び経理部で管理しております。なお、取引限度額を仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度とする方針であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,351	3,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,080	10,080	-
(3) 投資有価証券	344	344	0
(4) 長期貸付金	451		
貸倒引当金（ ）	451		
	-	-	-
(5) 長期未収金	2,779	2,706	72
資産計	16,554	16,482	72
(1) 支払手形及び買掛金	4,208	4,208	-
(2) 短期借入金	14,370	14,370	-
負債計	18,578	18,578	-
デリバティブ取引	-	78	78

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 長期未収金

当社では、長期貸付金及び長期未収金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,080	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券（社債）	-	-	10	-
長期未収金	361	2,273	144	-
合計	13,793	2,273	154	-

（注）長期貸付金451百万円については、償還予定が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	10	10	0

## 2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	388	111	276
小計	388	111	276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	41	47	5
小計	41	47	5
合計	429	158	271

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 129百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	10	10	0

## 2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	285	96	189
小計	285	96	189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	49	63	14
小計	49	63	14
合計	334	159	174

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	17		17
	買建 米ドル	買掛金	68		69
合計			85		86

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	76		78
合計			76		78

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、連結財務諸表提出会社と連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,863百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">986 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">923 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,863百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	121 "	未認識数理計算上の差異	986 "	年金資産	923 "	退職給付引当金	832 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,871百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,004 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">929 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,871百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	103 "	未認識数理計算上の差異	1,004 "	年金資産	929 "	退職給付引当金	834 "				
退職給付債務	2,863百万円																												
(内訳)																													
未認識過去勤務債務	121 "																												
未認識数理計算上の差異	986 "																												
年金資産	923 "																												
退職給付引当金	832 "																												
退職給付債務	2,871百万円																												
(内訳)																													
未認識過去勤務債務	103 "																												
未認識数理計算上の差異	1,004 "																												
年金資産	929 "																												
退職給付引当金	834 "																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216 "</td> </tr> </table>	勤務費用	130百万円	利息費用	57 "	期待運用収益	41 "	数理計算上の差異の費用処理額	53 "	その他	17 "	退職給付費用	216 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206 "</td> </tr> </table>	勤務費用	125百万円	利息費用	53 "	期待運用収益	40 "	数理計算上の差異の費用処理額	52 "	その他	15 "	退職給付費用	206 "				
勤務費用	130百万円																												
利息費用	57 "																												
期待運用収益	41 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	53 "																												
その他	17 "																												
退職給付費用	216 "																												
勤務費用	125百万円																												
利息費用	53 "																												
期待運用収益	40 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	52 "																												
その他	15 "																												
退職給付費用	206 "																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.5 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	割引率	同左	期待運用収益率	同左	退職給付見込額の期間配分方法	同左	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	4.5 "																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の処理年数	11年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																													
数理計算上の差異の処理年数	11年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
割引率	同左																												
期待運用収益率	同左																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">384 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">377 "</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">108 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,286 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">343 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">943 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">105 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">216 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">726 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">566 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	331百万円	貸倒引当金	384 "	税務上の繰越欠損金	377 "	固定資産未実現利益	108 "	その他	85 "	<hr/>		繰延税金資産小計	1,286 "	評価性引当額	343 "	繰延税金資産合計	943 "	圧縮記帳積立金	105 "	その他有価証券評価差額金	110 "	<hr/>		繰延税金負債合計	216 "	繰延税金資産の純額	726 "	流動資産 - 繰延税金資産	162百万円	固定資産 - 繰延税金資産	566 "	固定負債 - その他	2 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">424 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">581 "</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">100 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,524 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">334 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,190 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">103 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">179 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,010 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">838 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.30</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.73</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.21</td></tr> </table>	退職給付引当金	336百万円	貸倒引当金	424 "	税務上の繰越欠損金	581 "	固定資産未実現利益	100 "	その他	81 "	<hr/>		繰延税金資産小計	1,524 "	評価性引当額	334 "	繰延税金資産合計	1,190 "	圧縮記帳積立金	103 "	その他有価証券評価差額金	75 "	<hr/>		繰延税金負債合計	179 "	繰延税金資産の純額	1,010 "	流動資産 - 繰延税金資産	172百万円	固定資産 - 繰延税金資産	838 "	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.30	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73	住民税均等割等	0.86	評価性引当額	0.89	その他	0.06	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.21
退職給付引当金	331百万円																																																																																				
貸倒引当金	384 "																																																																																				
税務上の繰越欠損金	377 "																																																																																				
固定資産未実現利益	108 "																																																																																				
その他	85 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	1,286 "																																																																																				
評価性引当額	343 "																																																																																				
繰延税金資産合計	943 "																																																																																				
圧縮記帳積立金	105 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	110 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	216 "																																																																																				
繰延税金資産の純額	726 "																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	162百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	566 "																																																																																				
固定負債 - その他	2 "																																																																																				
退職給付引当金	336百万円																																																																																				
貸倒引当金	424 "																																																																																				
税務上の繰越欠損金	581 "																																																																																				
固定資産未実現利益	100 "																																																																																				
その他	81 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	1,524 "																																																																																				
評価性引当額	334 "																																																																																				
繰延税金資産合計	1,190 "																																																																																				
圧縮記帳積立金	103 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	75 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	179 "																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,010 "																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	172百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	838 "																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.30																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73																																																																																				
住民税均等割等	0.86																																																																																				
評価性引当額	0.89																																																																																				
その他	0.06																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.21																																																																																				

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション・オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しております。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,675	46	1,629	4,253

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(3百万円)であり、主な減少額は減価償却費(49百万円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション・オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しております。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,629	91	1,721	3,579

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建設仮勘定(76百万円)及び土地の用途変更(55百万円)であり、主な減少額は減価償却費(48百万円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	水産物その他事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,990	300	11,401	148,692		148,692
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,985	25	2,523	4,533	(4,533)	
計	138,976	325	13,924	153,226	(4,533)	148,692
営業費用	138,929	201	13,862	152,992	(4,533)	148,458
営業利益	47	124	62	234	( )	234
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	30,990	1,524	2,845	35,360		35,360
減価償却費	77	49	94	221		221
資本的支出	228	3	82	314		314

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

4 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
不動産賃貸業	不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸
水産物その他事業	水産物の冷蔵及び加工・販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」の3報告セグメントとしております。

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法

基本的に会社別、製品・サービス別に識別しており、水産物の販売については卸売市場法及び関連条例等の規制環境を組み合わせて識別しております。

(2) 集約した事業セグメント

「水産物卸売」に大都魚類(株)及び船橋水産(株)の「卸売市場における水産物の売買・販売の受託を基本とした卸売」を集約しております。

「不動産賃貸」に大都魚類(株)の「オフィスビル・マンション等の賃貸」及び(株)築地フレッシュ丸都の「配送センターの賃貸」を集約しております。

「水産物その他」に丸都冷蔵(株)の「水産物の冷蔵・加工及び販売」、(株)築地フレッシュ丸都の「水産物の加工及び販売」及びガルフ食品(株)の「水産物の販売」を集約しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「水産物卸売」 水産物の卸売（卸売市場を経由する水産物を主とする）

「不動産賃貸」 不動産の賃貸

「水産物その他」 水産物の冷蔵・加工及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	136,990	300	11,401	148,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,985	25	2,523	4,533
計	138,976	325	13,924	153,226
セグメント利益	47	124	62	234
セグメント資産	30,990	1,524	2,845	35,360
その他の項目				
減価償却費	77	49	94	221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228	3	82	314

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	130,654	271	13,254	144,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,237	17	2,200	4,455
計	132,891	288	15,455	148,636
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	77	91	25	38
セグメント資産	28,969	1,486	2,605	33,060
その他の項目				
減価償却費	78	48	91	218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60	85	78	223

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,226	148,636
セグメント間取引消去	4,533	4,455
連結財務諸表の売上高	148,692	144,180

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
外部顧客への売上高	130,654	271	13,254	144,180

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)マルハニチロ水産	東京都千代田区	15,000	漁業 水産物の 売買	- (-)	商品の売買	商品の仕入	7,696	支払手形 及び買掛金	704

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の売買については、卸売市場法に基づく一般的条件と同様であります。

2 取引金額及び損益金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)マルハニチロホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)マルハニチロホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	388円55銭	1株当たり純資産額	369円42銭
1株当たり当期純利益金額	3円89銭	1株当たり当期純損失金額( )	12円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	122	384
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	122	384
普通株式の期中平均株式数(株)	31,502,430	31,498,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,850	14,370	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	52	55	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	152	109	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,054	14,534	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	54	47	7	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	36,497	33,961	41,385	32,334
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	43	578	328	403
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	18	370	218	251
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.58	11.75	6.94	7.98

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,402	2,904
受取手形	283	237
売掛金	9,375	8,909
商品及び製品	12,317	8,928
前払費用	118	124
未収消費税等	-	74
関係会社短期貸付金	1,163	991
繰延税金資産	156	164
その他	236	208
貸倒引当金	415	336
流動資産合計	26,638	22,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,816	3,815
減価償却累計額	2,003	2,054
建物(純額)	1,813	1,760
構築物	46	46
減価償却累計額	41	42
構築物(純額)	4	3
機械及び装置	84	100
減価償却累計額	34	48
機械及び装置(純額)	49	52
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	338	365
減価償却累計額	305	317
工具、器具及び備品(純額)	33	47
土地	2,603	2,603
リース資産	122	126
減価償却累計額	23	48
リース資産(純額)	99	77
有形固定資産合計	4,604	4,545
無形固定資産		
借地権	59	59
ソフトウェア	2	1
リース資産	92	74
その他	12	16
無形固定資産合計	167	151

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	505	433
関係会社株式	153	153
長期貸付金	451	451
従業員に対する長期貸付金	4	4
破産更生債権等	1,417	1,223
長期前払費用	7	6
長期未収金	-	2,779
繰延税金資産	439	712
その他	76	73
貸倒引当金	1,158	1,398
投資その他の資産合計	1,896	4,439
<b>固定資産合計</b>	<b>6,668</b>	<b>9,136</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,306</b>	<b>31,343</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
受託販売未払金	439	320
買掛金	3,794	3,437
短期借入金	14,400	14,000
リース債務	51	53
未払金	1	1
未払費用	470	314
未払法人税等	10	8
未払消費税等	341	-
預り金	62	58
災害損失引当金	-	3
流動負債合計	19,571	18,198
<b>固定負債</b>		
預り保証金	855	838
リース債務	150	105
退職給付引当金	673	664
その他	91	66
固定負債合計	1,770	1,674
<b>負債合計</b>	<b>21,341</b>	<b>19,872</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,628	2,628
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,627	1,627
資本剰余金合計	1,627	1,627
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	494	494
<b>その他利益剰余金</b>		
建物圧縮積立金	58	56
土地圧縮積立金	95	95
別途積立金	6,616	6,616
繰越利益剰余金	307	135
利益剰余金合計	7,573	7,126
自己株式	22	22
株主資本合計	11,807	11,360
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	157	110
評価・換算差額等合計	157	110
純資産合計	11,965	11,471
負債純資産合計	33,306	31,343

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
受託品売上高	36,608	31,917
買付品売上高	93,654	92,718
不動産賃貸収入	317	288
売上高合計	130,581	124,924
<b>売上原価</b>		
受託品売上原価	<sup>1</sup> 34,610	<sup>1</sup> 30,170
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	10,198	12,317
当期商品仕入高	91,283	84,896
合計	101,481	97,213
商品期末たな卸高	12,317	8,791
買付品売上原価	89,164	88,421
不動産賃貸収入原価	189	196
売上原価合計	123,964	118,789
売上総利益	6,617	6,135
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 6,459	<sup>2</sup> 6,103
営業利益	158	31
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>3</sup> 63	<sup>3</sup> 130
受取配当金	22	23
その他	17	13
営業外収益合計	103	168
<b>営業外費用</b>		
支払利息	100	76
その他	0	-
営業外費用合計	100	76
経常利益	161	123
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	15	19
その他	-	5
特別利益合計	15	24
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	-	<sup>4</sup> 451
災害による損失	-	<sup>5</sup> 211
ゴルフ会員権評価損	1	0
割増退職金	6	-
その他	0	17
特別損失合計	9	681
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	166	533
法人税、住民税及び事業税	37	4
法人税等調整額	40	249
法人税等合計	78	245
当期純利益又は当期純損失( )	88	288

【不動産賃貸収入原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 賃借料	17	9.5	18	9.4
2 租税公課	29	15.8	30	15.5
3 減価償却費	94	49.8	91	46.6
4 その他	47	24.9	55	28.5
計	189	100.0	196	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,628	2,628
当期末残高	2,628	2,628
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,627	1,627
当期末残高	1,627	1,627
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	494	494
当期末残高	494	494
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	61	58
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	58	56
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	95	95
当期末残高	95	95
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,616	6,616
当期末残高	6,616	6,616
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	373	307
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失( )	88	288
建物圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	65	443
当期末残高	307	135
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,642	7,573
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失( )	88	288
当期変動額合計	68	446
当期末残高	7,573	7,126
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21	22
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22	22

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,876	11,807
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失( )	88	288
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	69	446
当期末残高	11,807	11,360
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	151	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	47
当期変動額合計	5	47
当期末残高	157	110
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	151	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	47
当期変動額合計	5	47
当期末残高	157	110
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,028	11,965
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失( )	88	288
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	47
当期変動額合計	63	493
当期末残高	11,965	11,471

【重要な会計方針】

第64期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第65期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3~50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 為替予約取引                      ヘッジ対象 売掛金及び買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      為替予約取引については、外貨建売掛債権及び一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      振当処理によっているため省略しております。</p> <p>(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      為替予約取引は、営業担当部署で実行し、海外室及び経理部で管理しております。なお、取引限度額を仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度とする方針であります。</p> <p>7 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度より、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、平均残存勤務期間以内の一定の年数を11年から10年に変更しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金                      東日本大震災により被災した固定資産の原状回復費用等の支出に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 同左                      ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      同左</p> <p>7 消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第64期 (平成22年3月31日)	第65期 (平成23年3月31日)
1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。
売掛金 162百万円	売掛金 392百万円
受託販売未払金及び買掛金 90 "	受託販売未払金及び買掛金 85 "

(損益計算書関係)

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 受託品売上原価は、受託品売上高より東京都中央卸売市場条例により卸売手数料を控除したものであります。	1 同左
2 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。
主要な費目及び金額は次の通りであります。	主要な費目及び金額は次の通りであります。
販売諸掛 363百万円	販売諸掛 335百万円
運搬費 973 "	運搬費 819 "
保管料 768 "	保管料 642 "
市場使用料 421 "	市場使用料 418 "
売買参加者交付金 198 "	売買参加者交付金 151 "
出荷奨励金 159 "	出荷奨励金 117 "
役員報酬 177 "	役員報酬 150 "
従業員給料手当 1,654 "	従業員給料手当 1,655 "
従業員賞与 321 "	従業員賞与 313 "
退職給付費用 201 "	退職給付費用 194 "
厚生費 398 "	厚生費 404 "
減価償却費 72 "	減価償却費 76 "
3 関係会社からの受取利息 13百万円	3 関係会社からの受取利息 14百万円
	4 貸倒引当金繰入額の内容は、マグロ養殖業者のマリカ ルチュラ社宛の長期貸付金に対して、回収可能性を 検討し計上したものであります。
	5 災害による損失の内容は、次の通りであります。
	商品滅失損 187百万円
	その他 24 "
	計 211 "

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	119,019	2,926	-	121,945
合計	119,019	2,926	-	121,945

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,926株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第65期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	121,945	3,670	-	125,615
合計	121,945	3,670	-	125,615

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,670株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第65期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 水産物卸売業における工具器具備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 水産物卸売業におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	6百万円	4百万円	1百万円	工具器具備品	94 "	81 "	13 "	ソフトウェア	13 "	12 "	0 "	合計	113 "	98 "	14 "	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		9百万円	1年超		4 "	計		14 "	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 水産物卸売業における車両運搬具及び工具器具備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	6百万円	6百万円	-百万円	工具器具備品	58 "	53 "	4 "	ソフトウェア	13 "	13 "	- "	合計	77 "	72 "	4 "	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		3百万円	1年超		1 "	計		4 "	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9 "
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
車両運搬具	6百万円	4百万円	1百万円																																																																						
工具器具備品	94 "	81 "	13 "																																																																						
ソフトウェア	13 "	12 "	0 "																																																																						
合計	113 "	98 "	14 "																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内		9百万円																																																																							
1年超		4 "																																																																							
計		14 "																																																																							
支払リース料	21百万円																																																																								
減価償却費相当額	21 "																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
車両運搬具	6百万円	6百万円	-百万円																																																																						
工具器具備品	58 "	53 "	4 "																																																																						
ソフトウェア	13 "	13 "	- "																																																																						
合計	77 "	72 "	4 "																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内		3百万円																																																																							
1年超		1 "																																																																							
計		4 "																																																																							
支払リース料	9百万円																																																																								
減価償却費相当額	9 "																																																																								

(有価証券関係)

第64期(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 153百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第65期(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 153百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第64期 (平成22年3月31日)	第65期 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 273百万円	退職給付引当金 270百万円
貸倒引当金 362 "	貸倒引当金 404 "
税務上の繰越欠損金 194 "	税務上の繰越欠損金 368 "
その他 61 "	その他 53 "
繰延税金資産小計 893 "	繰延税金資産小計 1,097 "
評価性引当額 83 "	評価性引当額 40 "
繰延税金資産合計 809 "	繰延税金資産合計 1,057 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 105 "	圧縮記帳積立金 103 "
その他有価証券評価差額金 108 "	その他有価証券評価差額金 75 "
繰延税金負債合計 213 "	繰延税金負債合計 179 "
繰延税金資産の純額 595 "	繰延税金資産の純額 877 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.54	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.25	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.81
住民税均等割等 2.44	住民税均等割等 0.76
過年度法人税等 25.94	評価性引当額 8.09
評価性引当額 28.86	その他 1.31
その他 2.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.85	

(企業結合関係)

前事業年度年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更が財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第65期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	379円84銭	1株当たり純資産額	365円20銭
1株当たり当期純利益金額	2円81銭	1株当たり当期純損失金額( )	9円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	第64期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第65期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	88	288
普通株式の期中平均株式数(株)	31,502,430	31,498,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	530,800	203
東京豊海冷蔵(株)	1,600	72
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	69
鷹之台ゴルフコース(株)	9	32
一正蒲鉾(株)	27,000	13
(株)高島屋商店	30	8
(株)マルイチ産商	10,600	6
(株)千味	710	5
(株)にっぱん	30,000	5
(株)大洋食品	9,000	4
その他12銘柄	1,572,065	11
合 計	2,681,814	433

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,816	36	38	3,815	2,054	88	1,760
構築物	46	-	-	46	42	0	3
機械及び装置	84	16	-	100	48	13	52
車両運搬具	0	-	-	0	0	-	0
工具、器具及び備品	338	26	-	365	317	12	47
土地	2,603	-	-	2,603	-	-	2,603
リース資産	122	3	-	126	48	25	77
有形固定資産計	7,013	83	38	7,141	2,512	140	4,545
無形固定資産							
借地権	-	-	-	59	-	-	59
ソフトウェア	-	-	-	13	12	1	1
リース資産	-	-	-	124	50	24	74
その他	-	-	-	16	-	-	16
無形固定資産計	-	-	-	213	62	25	151
長期前払費用	-	-	-	9	3	1	6

(注) 無形固定資産及び長期前払費用については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,574	530	290	178	1,735
災害損失引当金	-	3	-	-	3

(注) 1 貸倒実績率による洗替額及び不要額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
当座預金	2,897
合計	2,904

2 受取手形

相手先別	金額(百万円)
古内水産(有)	73
(有)森水	61
(株)若槓水産	41
(株)魚誠	29
ヤマニ水産(株)	8
その他(株)築地物流機構他)	23
合計	237

受取手形期日別内訳

月別	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月以降	合計
金額(百万円)	114	86	8	27	237

3 売掛金

相手先別	金額(百万円)
(株)極洋東京支社	428
三友冷蔵(株)	323
(株)築地フレッシュ丸都	317
(有)榊水産	306
日本水産(株)	239
その他(株)ライジング他)	7,293
合計	8,909

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	回転率(E) (回)	滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{E}{B}$	$\frac{365}{E}$
				$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D)}{B} \div 2$	E
9,375	130,867	131,334	8,909	93.7	14.3	25.5

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおります。

4 商品及び製品

品名	数量(トン)	金額(百万円)
冷凍魚類	12,473	8,760
塩干魚及び加工品類	142	168
合計	12,615	8,928

5 長期未収金

相手先	金額(百万円)
アトランティス(株)	2,779
合計	2,779

負債の部

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)マルハニチロ水産	635
伊藤忠商事(株)	313
東洋冷蔵(株)	190
(株)神戸	126
横浜冷凍(株)	102
その他(株)極洋他)	2,068
合計	3,437

2 短期借入金

借入先	金額(百万円)	資金の用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行 築地支店	4,100	運転資金	平成23年4月	なし
農林中央金庫 本店	3,900	"	"	"
(株)みずほ銀行 築地中央支店	2,800	"	"	"
信金中央金庫 本店	1,800	"	"	"
(株)三井住友銀行 築地支店	1,000	"	"	"
中央三井信託銀行(株) 新橋支店	300	"	"	"
三菱UFJ信託銀行(株) 本店	100	"	"	"
合計	14,000	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月9日関東財務局長に提出

第65期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月8日関東財務局長に提出

第65期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

大都魚類株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長崎 康行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若尾 慎一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 開内 啓行 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大都魚類株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大都魚類株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

大都魚類株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大都魚類株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大都魚類株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大都魚類株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

大都魚類株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。